シュローダー・スナップショット

マルチアセット・ビュー

グローバル市場見通し

2025年2月

見通しの表示:



強気



中立

国債



弱気

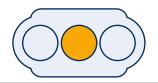
矢印:対前月での見通しの引き上げ/引き下げ

社債 コモディティ (商品先物)

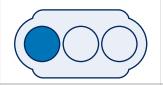


株式

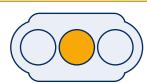
強気の見通しを維持しています。多くの不確実要因がありますが、株式市場は堅調さを見せ、上昇基調を維持しています。



中立の見通しを維持しています。ディスインフレの傾向は支援材料になると考えますが、 関税引き上げの影響やインフレ再燃のリスクを不確実要因としてみています。



欧州ハイイールド債券に対して、強気の見通しを維持しています。金融市場ではボラティリティ(変動性)が高まっているものの、特に欧州クレジット資産のスプレッドは安定性を示しています。



全体として、中立の見通しを 維持しています。

			性を示しています。
資産クラス	分類	見通し	
株式	米国		政治的不確実性は高まっていますが、堅調な米国経済、足元の好調な業績発表が支援材料になるとみて、強気の見通しを維持しています。
	欧州		強気の見通しを維持しています。欧州政治を巡る不確実性は高まっているものの、悲観的な見方は既に市場に織り込まれているとみています。また、米国による関税引き上げの可能性が懸念される中、欧州株式は堅調さをみせています。
	日本		世界的に不確実性が高まっているほか、日本固有のカタリストにも欠けることから、中立の見通しを維持しています。
	アジア (除く日本)		中立の見通しを維持しています。中国について、当局が景気刺激策を打ち出す可能性はあるものの、関税を巡る米中緊張の高まりを懸念しています。そのほか、台湾で半導体在庫が高水準にあること、米国の関税政策を巡る不確実性を懸念しています。
	新興国		米国の関税政策の不確実性を懸念し、中立としています。

最終ページの「本資料に関するご留意事項」を必ずご覧ください。本資料に記載された見解はシュローダーのエコノミクス・チームによるものであり、必ずしも他のシュローダーの見解と同一であるとは限らず、シュローダーが提供する運用戦略やポートフォリオに反映しているものでもありません。将来の動向や予測の実現を保証するものではなく、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。予測値は将来の傾向を例示することを目的とするものであり、その実現を示唆あるいは保証するものではりません。実際には予測値と異なる結果になる場合があります。

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第90号

加入協会:一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



資産クラス	分類	 見通し	
国債	米国		中立の見通しを維持しています。バリュエーションは魅力的な水準に近付きつつありますが、堅調な米国経済やインフレ再燃リスクを背景に、 米連邦準備制度理事会(FRB)は短期的には利下げを急ぐ必要 はないとの見解を示しました。
	欧州		中立の見通しを維持しています。短期的には欧州インフレは減速基 調を維持するとみていますが、関税や地政学的リスクを巡る不確実性 を懸念しています。
	新興国 (現地通貨建て)		一部の市場では実質金利が過去最高水準付近に上昇しており、バリュエーションは魅力的であるとみています。ただし、米ドル高の進行や関税の応酬等の可能性を懸念し、中立の見通しを維持しています。
	米国インフレ 連動債		各種インフレ指標は異なる見解を示唆していることから、中立の見通 しを維持しています。
投資適格 社債	米国		弱気の見通しを維持しています。バリュエーションは割高な水準にある ほか、インフレ・リスク、需要が減退する可能性を懸念しています。
	欧州		中立の見通しを維持しています。米国対比でバリュエーションは魅力的な水準にあるほか、変動金利が多く活用されていることから、ECBの追加利下げはポジティブな材料となるとみています。
	新興国 (米ドル建て)		中立の見通しを維持しています。先進国市場対比で魅力的な利回り を提供していますが、米金利上昇による影響を注視しています。
ハイイールド 社債	米国		中立の見通しを維持しています。足元の業績を踏まえるとレバレッジは 安定的な水準にある等、企業ファンダメンタルズは堅調であるとみてい ます。ただし、バリュエーションは割高な水準にあるほか、需要の減退の 可能性から上昇余地は限定的であるとみています。
	欧州		強気の見通しを維持しています。欧州中央銀行(ECB)による利下 げの進展、欧州では緩やかであるもののプラスの経済成長が見込まれ ること、インフレ動向などが支援材料になるとみています。

最終ページの「本資料に関するご留意事項」を必ずご覧ください。本資料に記載された見解はシュローダーのエコノミクス・チームによるものであり、必ずしも他のシュローダーの見解と同一であるとは限らず、シュローダーが提供する運用戦略やポートフォリオに反映しているものでもありません。将来の動向や予測の実現を保証するものではなく、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。予測値は将来の傾向を例示することを目的とするものであり、その実現を示唆あるいは保証するものではりません。実際には予測値と異なる結果になる場合があります。

資産クラス	分類	見通し	
コモディティ (商品先物)	エネルギー		OPEC+は減産計画を依然として維持する中、2025年の原油市場は大幅に供給過多となるとの見方から、弱気の見通しを維持しています。
	金		強気の姿勢を維持しています。各中央銀行から旺盛な需要がみられるほか、投資家による金保有は依然として低い水準にあるとみており、さらなる需要増加の可能性があると考えます。
	産業用金属		中国需要が減退していることから、中立の見通しを維持しています。

資産クラス	分類	見通し	
通貨	米ドル		米国政府の関税引き上げに対する強硬的な姿勢は短期的にはプラス に働くとみるほか、テクニカル要因も支援材料になるとみて、強気の見 通しを維持しています。
	ユーロ		米国の関税政策の動向に影響を受けるとみて、見通しを弱気に引き 下げました。
	日本円		中立の見通しを維持しています。ただし、米国の関税政策を巡る不確 実性、金融市場のボラティリティの高まり等を背景に安全資産需要が 高まり、円にとって支援材料となる可能性があると考えます。

本資料に記載された見解はシュローダーのエコノミクス・チームによるものであり、必ずしも他のシュローダーの見解と同一であるとは限らず、シュローダーが提供する運用戦略やポートフォリオに反映しているものでもありません。将来の動向や予測の実現を保証するものではなく、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。予測値は将来の傾向を例示することを目的とするものであり、その実現を示唆あるいは保証するものではりません。実際には予測値と異なる結果になる場合があります。

出所:シュローダー。社債に関する見通しは信用スプレッド(デュレーション・ヘッジを前提)の動きに基づくものです。ユーロと日本円は対米ドルの見通しとなります。

【本資料に関するご留意事項】本資料は、情報提供を目的としてシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料であり、いかなる有価証券の売買の申込み、その他勧誘を意図するものではありません。本資料に示されている運用実績、データ等は過去のものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。投資資産および投資によりもたらされる収益の価値は上方にも下方にも変動し、投資元本を毀損する場合があります。また外貨建て資産の場合は、為替レートの変動により投資価値が変動します。本資料中に記載されたシュローダーの見解は、策定時点で知りうる範囲内の妥当な前提に基づく所見や展望を示すものであり、将来の動向や予測の実現を保証するものではありません。市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料は、作成時点において弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されておりますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。本資料を弊社の許諾なく複製、転用、配布することを禁じます。シュローダー/Schrodersとは、シュローダーplcおよびシュローダー・グループに属する同社の子会社および関連会社等を意味します。

投資で、変化を加速

1870年(明治3年)、日本初の国債発行の主幹事として鉄道敷設に貢献したシュローダー。 この一つの投資が日本近代化の一歩となったように、

投資は世界を変えていく力になると私たちは信じています。

「増やす」だけじゃない、よりよい明日をつくる投資を、これからも、皆さまとともに。

